

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		協働のまちづくり担い手育成事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成24年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-020702-13 単独		根拠法令・条例等	もりや市民大学設置要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年度に市民の生涯学習実践の場として提案され「守谷総合人生大学」について、事業目的を市の課題である「協働の担い手育成」に変更し、平成24年10月に運営委員会形式により実施した。	もりや市民大学を開講し、市やまちづくりの諸分野について体系的に学ぶ講座を市民に提供する。総合コースは担い手となるための基礎知識を広範囲に学習する。専門コースは、分野別に特化したまちづくり活動について実践手法を学習する。オープンコースは、総合コース・専門コースに準じた内容を短期間で学習する。 また、集客力のある講師による講演「公開講座」を開催し、事業周知を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域のことは地域で解決しようという意識を持つ方を増やすことが必要であり、市民に対して、様々な分野のまちづくり活動に必要な知識や技能を学ぶ場を提供し、協働のまちづくりの担い手を育成する。これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
「協働のまちづくり」の担い手として市民の自主的な参加により、全てのコースで開講条件（申込者が定員の7割以上）を満たし、各コースで活発な講義を展開しているが、受講生は、再入学者と高齢世代が多く、受講者に偏りが見られる。	4月：新型コロナウイルスの影響で1年間の休校決定 10月：令和2年度第1回・第2回運営委員会 令和3年度コース（講座）実施可否検討 11月：コーディネート委員会（コース構成の組み直し） 各講師との連絡調整 12月：第3回運営委員会 令和3年1月～：令和3年度市民大学プロモーションの開始
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度の開講に向け、一年を通して受講できるようコース構成を改善する。 また、若い世代が当事業へ参加できるよう、夜間の開講と、守谷駅周辺での会場設定など、若い世代に配慮した環境を整える。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

■増加 □維持 □削減	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民大学を1年間休校にしたため、事業費は大幅に削減されたが、令和3年度は、開講する予定であるため、コストは例年なみに増額する。しかしながら、新型コロナウイルス感染症を考慮し、当初の予定よりコース等を縮小するなど、人件費や会場賃借料を削減する。
----------------------------	--

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
・各コースで活発な講義を展開しているが、受講生は再入学者と高齢世代に偏っている。 ・若い世代が参加できるよう、夜間開講や守谷駅周辺での会場設定など環境を整える必要がある。	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、今年度の市民大学は休校となった。 ・次年度はコロナ禍でも開講できるよう、少人数に限定した教室受講と、新たな試みとしてオンライン受講を導入することを決定した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
もりや市民大学修了者数（人）	151.00	156.00	128.00	101.00	117.00	0.00	130.00
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合（％）	82.00	79.00	87.00	65.00	79.00	0.00	89.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	新型コロナウイルス感染症拡大により市民大学を開校しなかったため、指標値はいずれも0となった。次年度は新しい受講方法を導入することで、新規受講者の増加が期待できる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	新型コロナウイルス感染症の拡大の中で「新しい生活様式」が定着している中で、地域の在り方や市民のニーズが多様化している。これまでの実績も踏まえ、「人材育成」とする本事業の目的を見直す時期が来ている。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	2,424	2,137	274	1,889	1,900
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,424	144	0	84	84
	一般財源	0	1,993	274	1,805	1,816
正職員人工数（時間数）		1,439.00	1,330.00	554.00	0.00	1,200.00
正職員人件費		6,008	5,457	2,243	0	0
トータルコスト		8,432	7,594	2,517	1,889	1,900

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		まちづくり協議会推進事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成29年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-020702-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
本市においても、十数年後には人口が減少に転じることが推計されており、将来、他の市町村と同様に様々な課題が懸念されている。市全域における課題のみならず、各地区における課題に対応し、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくために、市民や地域が主役となる「地域主導・住民主導のまちづくり」へ行政運営を転換していく必要がある。「地域主導・住民主導のまちづくり」を推し進める組織として「まちづくり協議会」を設立し、支援を行っていく。	各地区に設立された「まちづくり協議会」に対し、人的支援、財政支援、活動拠点の支援を行うことで、各地区の特性に合った「まちづくり」を進め、「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各地区において、「まちづくり協議会」が中心となり、市民、自治会・町内会、団体、事業者が、連携・協力することで、地域の活性化及び地域の課題解決に取り組むことができ、市が目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民、市民公益活動団体、事業者、まちづくり協議会及び市がお互いに良きパートナーとして連携し、まちづくりに取り組むことで、協働のまちづくりを発展的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
守谷地区においては、5ブロックのうち1ブロックでまちづくり協議会が設立されていない状況である。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各地区における活動が停滞している。	各地区で開催される会議については、参加人数を減らすとともに時間も短縮し、会場における換気と消毒を徹底するなど、感染対策を万全に講じながら実施する。また、参加人数が多数にのぼる総会や全体会議の場合は、郵送による書面協議で対応する。 敬老行事などの市民参加型のイベントについては、状況に応じて、今年度実施したように、対象者への記念品配布という形式で実施する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
まちづくり協議会が設立されていないブロックについては、引き続き、設立に向けた協議を継続していく。 また、新型コロナウイルス感染症により停滞している各地区の活動については、感染症対策を講じながら、事業の時期や形態を変更するなど、可能な範囲で適宜実施していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	各地区における活動の促進を目的とした「まちづくり協議会活動支援分野別交付金」を新設することになったため増額する。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
大井沢地区、みずき野地区、守谷4地区（B、A、C、E）の6地区においてまちづくり協議会が設立された。 また、北守谷地区、大野地区、大井沢地区の3地区については、地域の助け合い事業や、多世代交流事業、防災訓練、敬老行事、広報紙発行等、それぞれ地域の実状に応じた事業を幅広く実施することができた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、敬老イベントを記念品配付に切り替えたり、自治会・町内会にアンケートを実施し、必要な備品を配備する等、各地区において対策を講じながら、事業を展開することができた。 また、活動拠点の整備を行い、5地区においてインターネット回線を活用した事務が可能となった。 さらに、事業提案制度を利用し、北守谷地区では公園のトイレ設置、みずき野地区では互助輸送のための公用車配置、高野地区では利根川河川敷の整備を進めることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
まちづくり協議会の設立数（協議会）	0.00	0.00	0.00	3.00	9.00	9.00	10.00
まちづくり協議会が実施する事業数（事業）	0.00	0.00	0.00	0.00	27.00	64.00	60.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	市内 9 地区にまちづくり協議会が設立され、各地区において、コロナ禍でも課題解決や活性化に向けた事業が実施されたため成果は向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、各地区まちづくり協議会の活動を予定どおり進めることができなかったが、今後はその経験を踏まえ、できる事業を着実に推進していく必要がある。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	169	13,383	20,404	34,952	35,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	169	12,165	20,404	34,952	0
	一般財源	0	1,218	0	0	35,000
正職員人工数（時間数）		2,865.00	3,945.00	4,812.00	0.00	0.00
正職員人件費		11,961	16,186	19,479	0	0
トータルコスト		12,130	29,569	39,883	34,952	35,000